

第5章 資料編

●共同参画に関する市民意識調査結果

1 調査目的

次期計画の策定にあたり、市民の共同参画に関する意識及び前回（令和元年度）調査からの経年変化を把握し、今後の取組検討の参考とするもの。

2 調査内容

- ・調査対象 市内在住の満18歳以上の1,200名
- ・抽出方法 居住地区、年代、性別を均等に無作為抽出
- ・調査期間 令和7年7月1日～15日
- ・調査方法 郵送にて調査票を配布し、回答は郵送又はWEBで実施

3 回収結果

- ・回収数 221人（うちWEB回答158人）
- ・回収率 18.4%
- ・性別 男性87人、女性131人、答えない2人 無回答1人
- ・年代

	18歳～ 20歳代	30歳代	40歳代	50歳代	60歳代 以上	年齢 無回答
回収数	34人	33人	50人	53人	49人	2人
回収率	8.5%	16.5%	25.0%	26.5%	24.5%	—

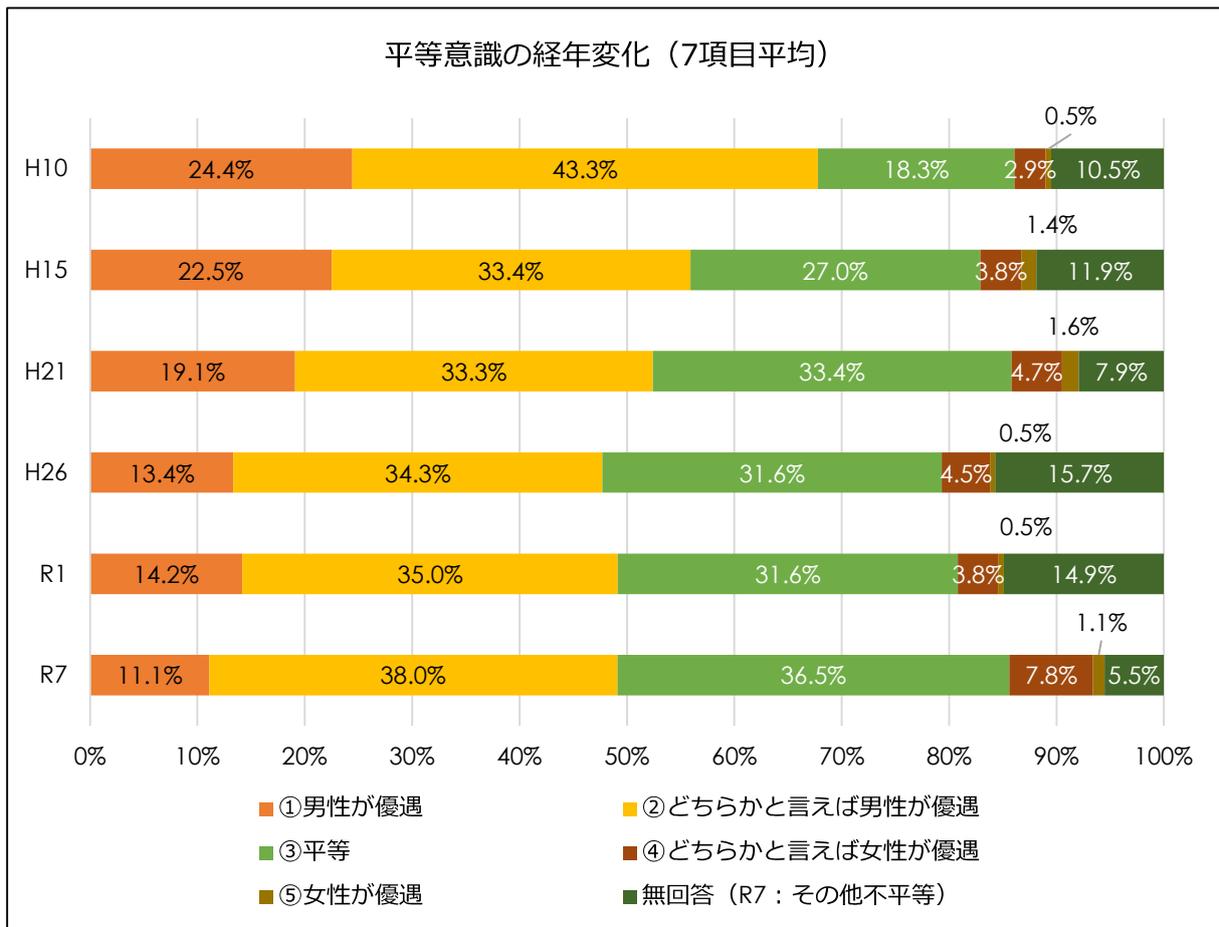
4 調査項目

- (1) 男女平等に関する意識について
- (2) 家庭生活、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について
- (3) 交際相手や配偶者からの暴力（DV）について
- (4) 職場等におけるハラスメントについて
- (5) L G B T Q+などの性的マイノリティについて
- (6) 共同参画社会の形成に向けて
- (7) 防災対策・災害復興対策について
- (8) アンケート全体について（自由記述）

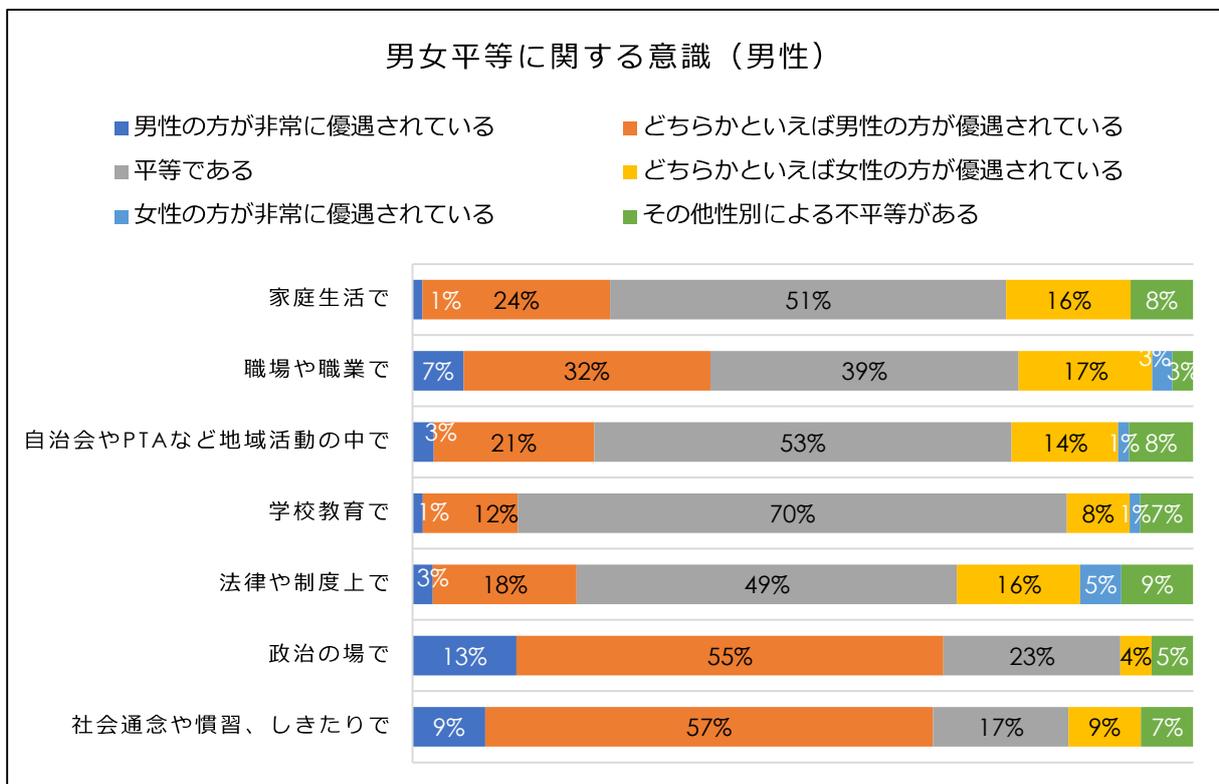
5 調査結果

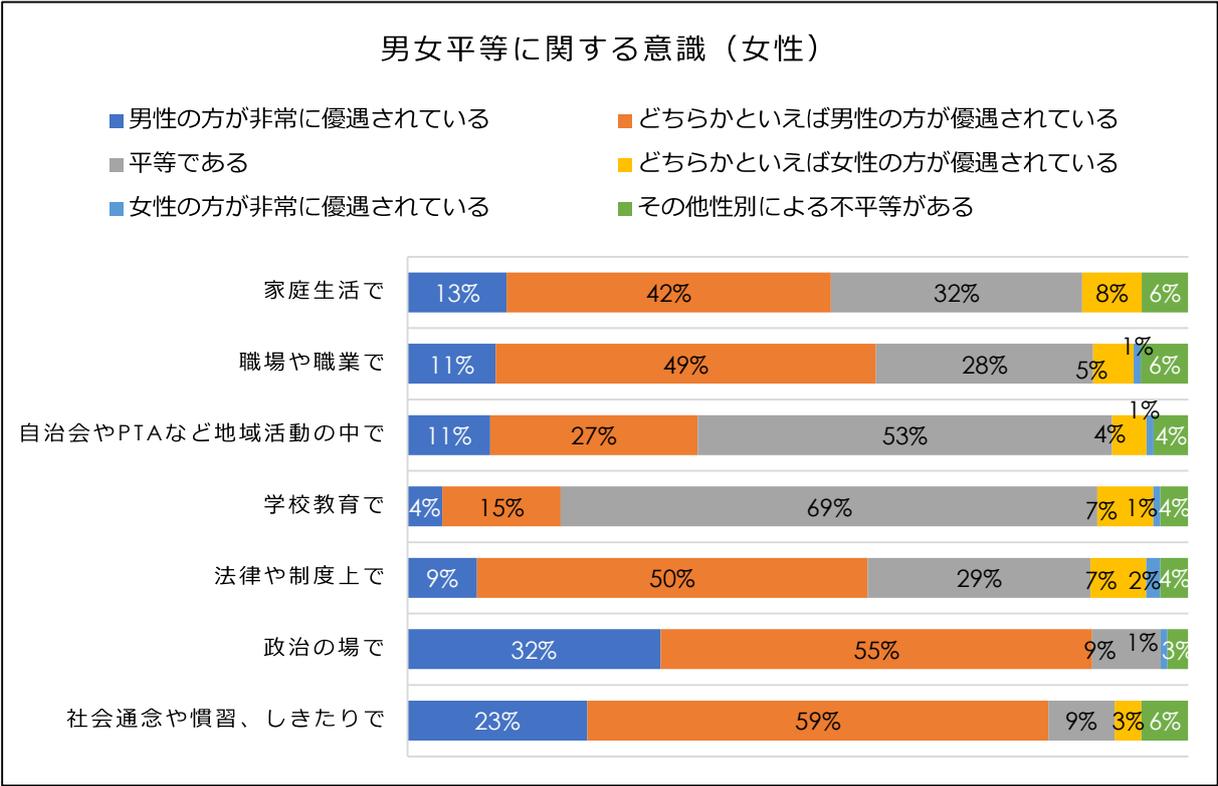
- (1) 男女平等に関する意識について

（家庭生活、職場や職業、自治会やPTAなど地域活動の中、学校教育、法律や制度の上、政治の場、社会通念や慣習しきたりの7項目について）



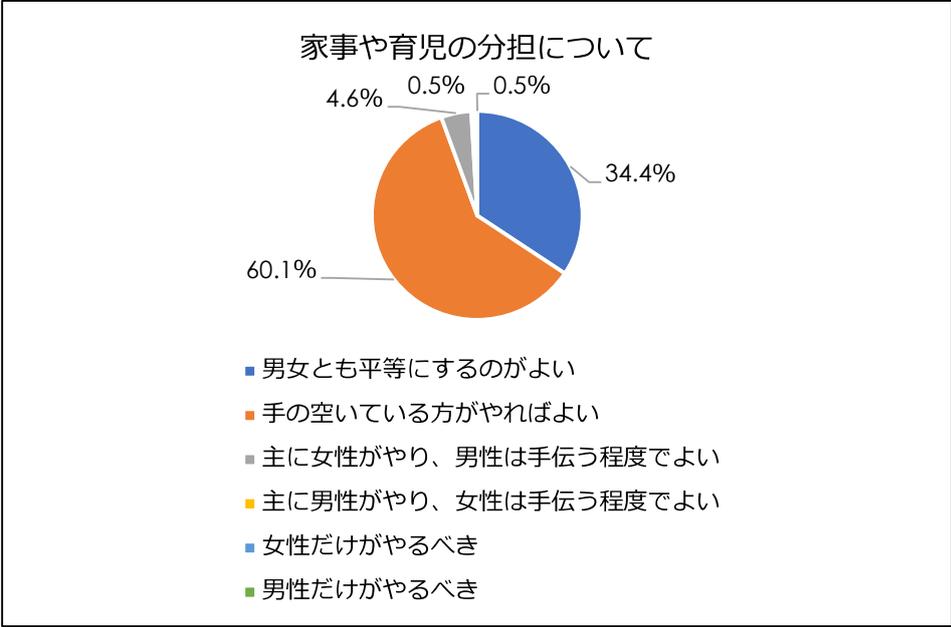
「男女の地位は平等」と回答した割合は、前回調査（令和元年度実施）から7項目の平均で約5ポイント増加しているものの、未だ36.5%と低い結果となっています。



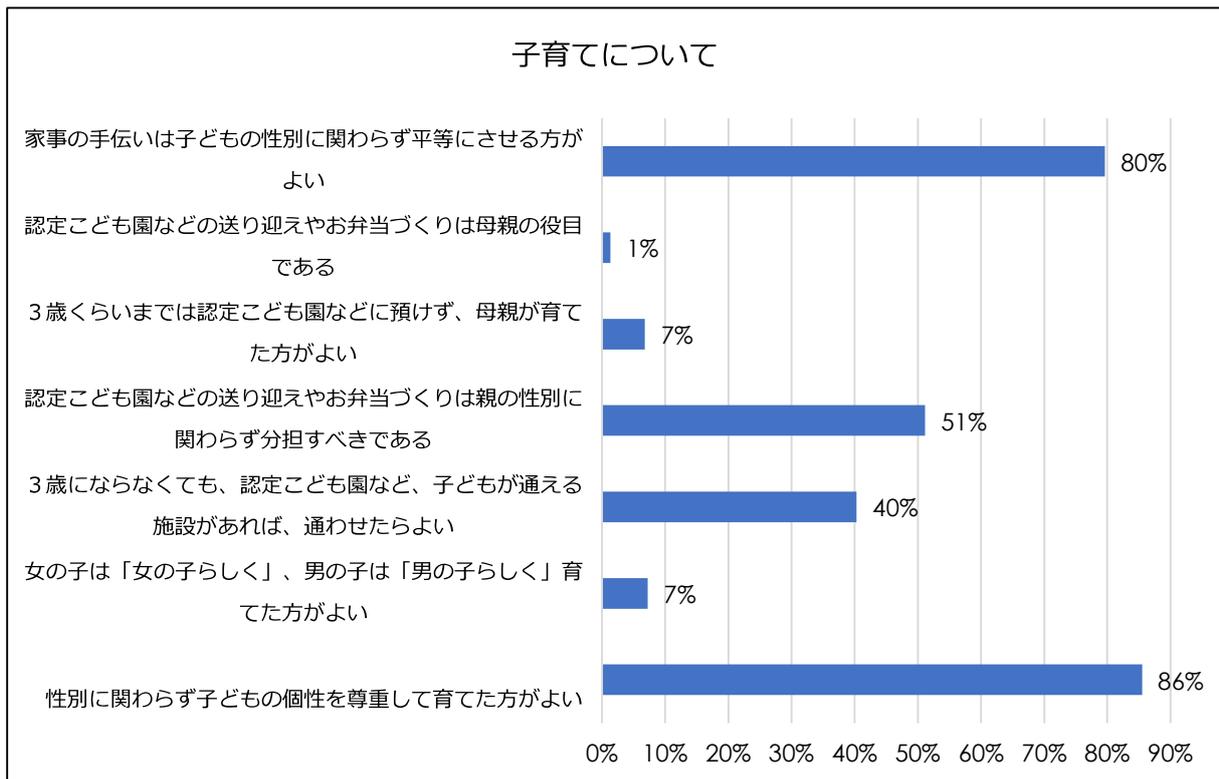


「家庭生活」では、女性は男性よりも「男性が優遇」と感じる割合が 55%（男性 25%）と高い傾向が見られます。

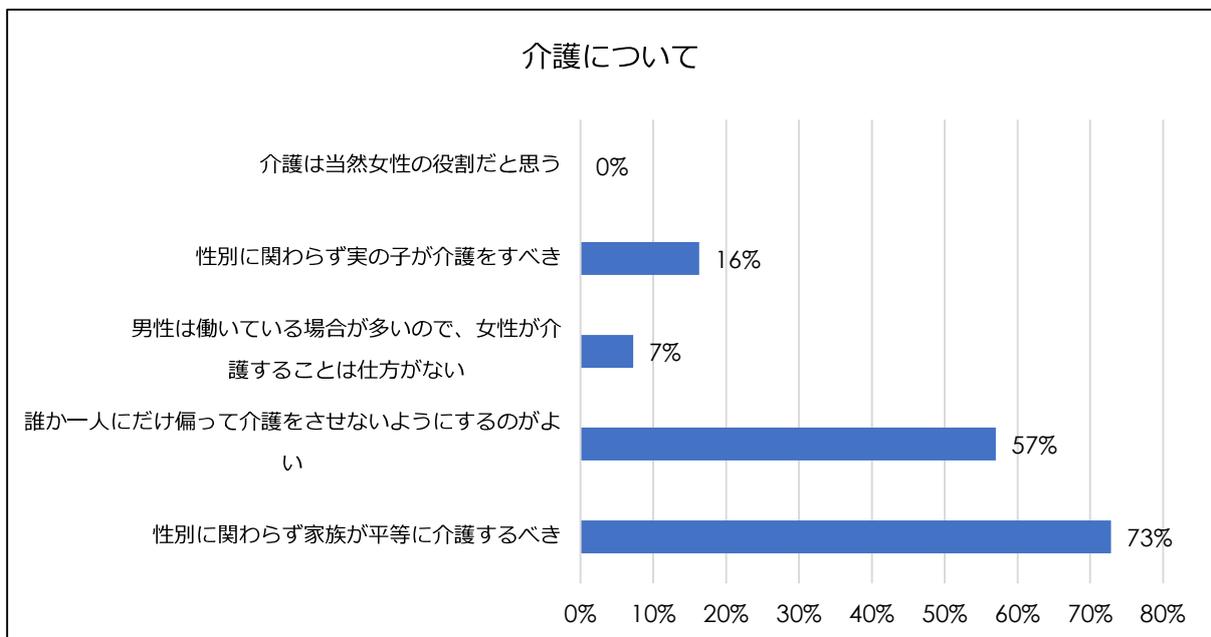
（2）家庭生活、仕事と生活の調和（ワーク・ライフ・バランス）について



「手の空いている方がやればよい」が 60.1%と最も多く、次いで「男女とも平等にするのがよい」34.4%（前回調査 27.0%）となっており、固定的な性別役割（「女性だけ」「男性だけ」）は 0.5%と極めて少ない結果となっています。

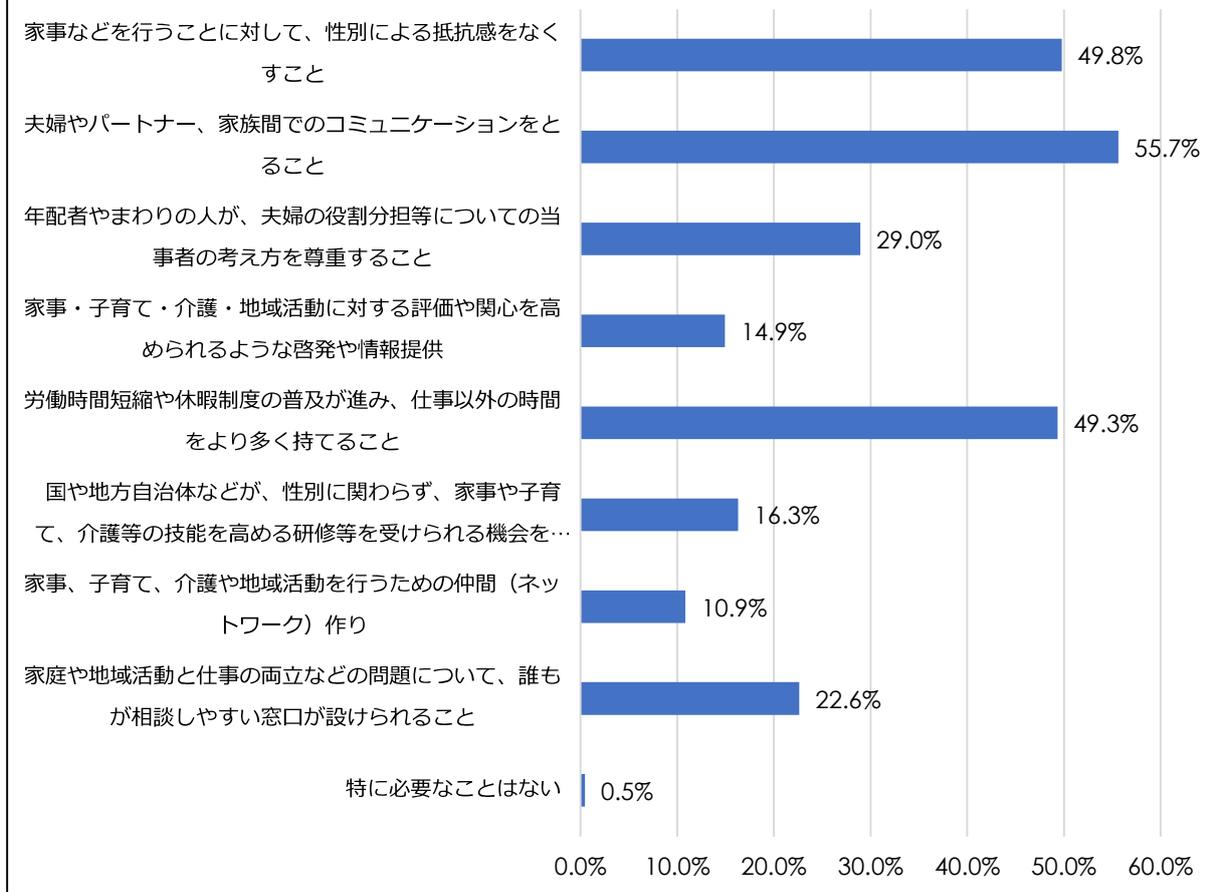


「性別に関わらず子どもの個性を尊重して育てた方がよい」が86%、「家事の手伝いは子どもの性別に関わらず平等にさせる方がよい」が80%と多く、「女の子は『女の子らしく』、男の子は『男の子らしく』育てた方がよい」が7%と少数となっており、子育てや家事の役割分担ともに性別による区別をしない子どもへの関わりを重視する人が多数派となっています。



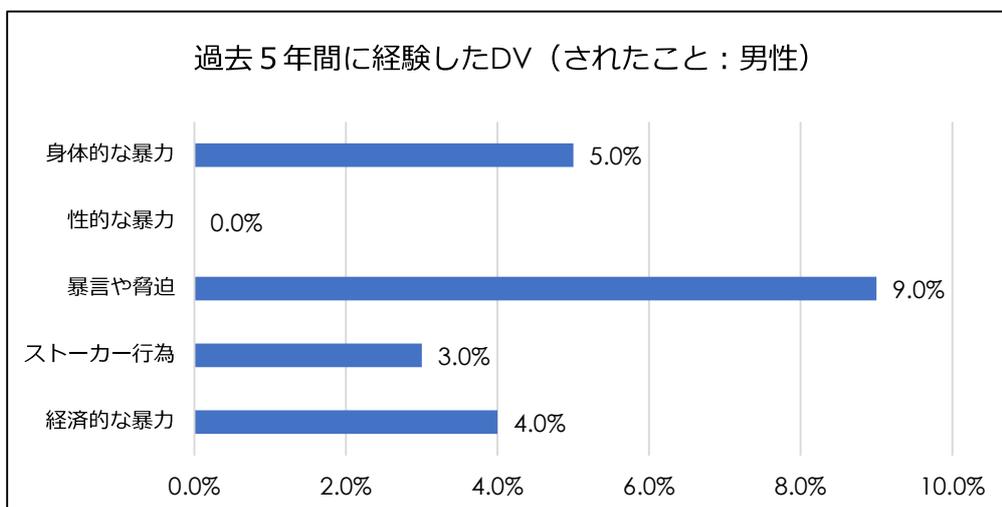
「性別に関わらず家族が平等に介護すべき」が73%（前回調査 36.3%）、「誰か一人にだけ偏って介護させないようにするのがよい」が57%で多数となっているなど、性別にとらわれず、平等な分担と負担の偏りを回避する傾向が見られます。

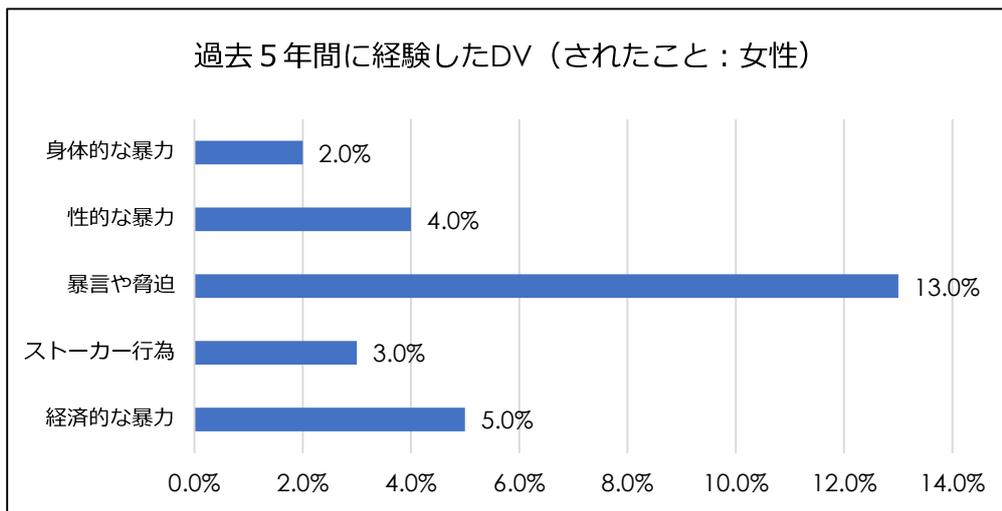
今後、性別に関わらず、家族が家事・子育て・介護・地域活動に積極的に参加していくために必要だと思うこと



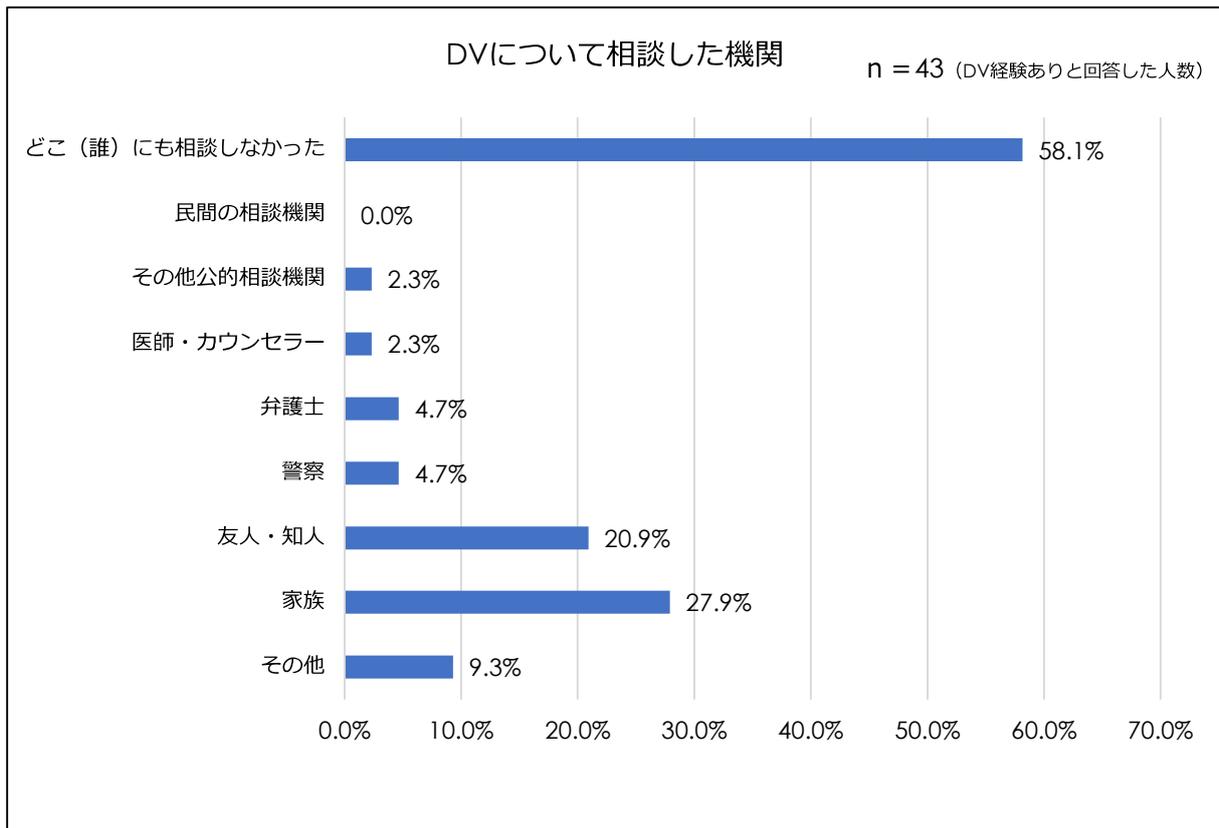
「夫婦やパートナー、家族間でのコミュニケーションをとること」が 55.7%と最も多く、次いで「家事などを行うことに対して、性別による抵抗感をなくすこと」が 49.8%、「労働時間短縮や休暇制度の普及が進み、仕事以外の時間をより多く持てること」が 49.3%の順に多い結果となっています。

(3) 交際相手や配偶者からの暴力(DV)について

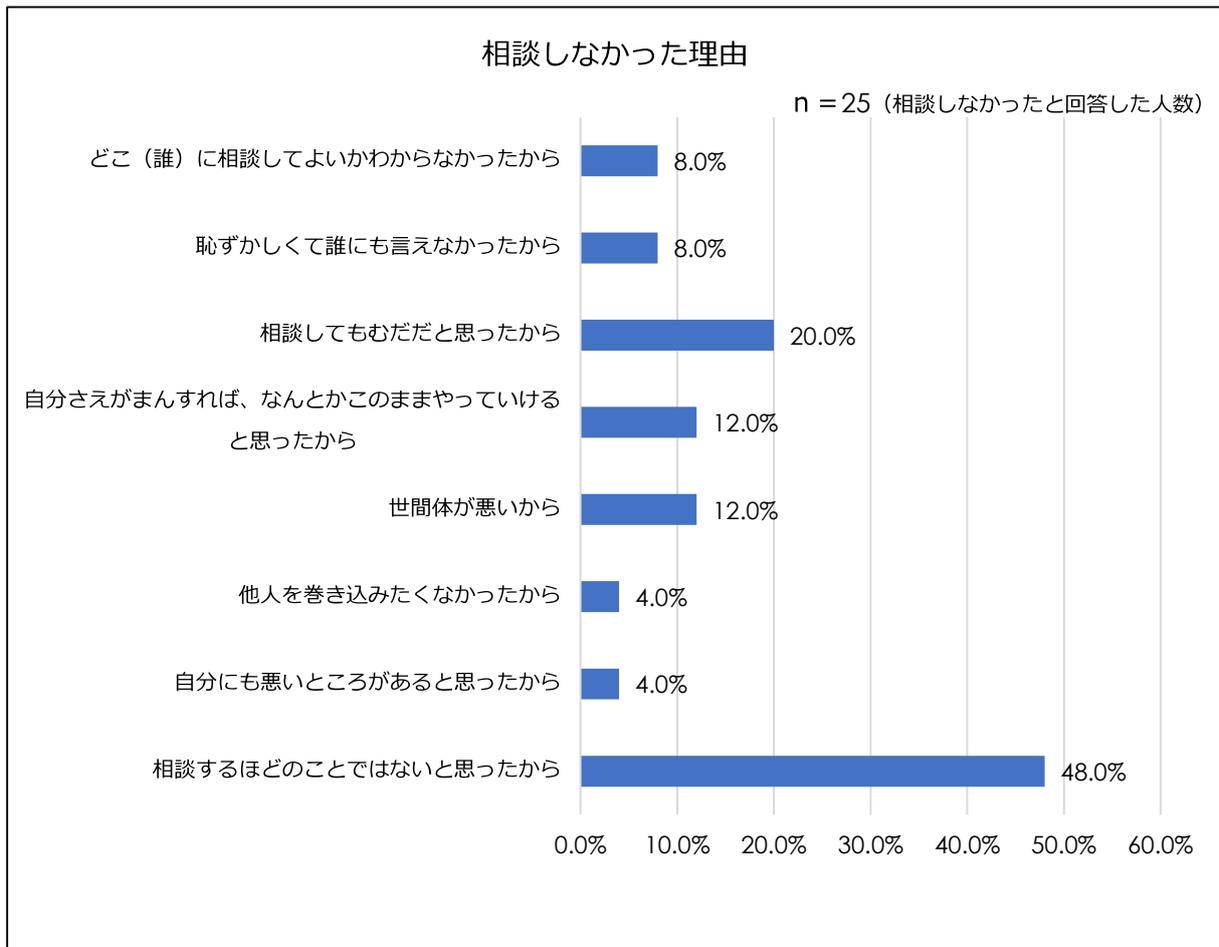




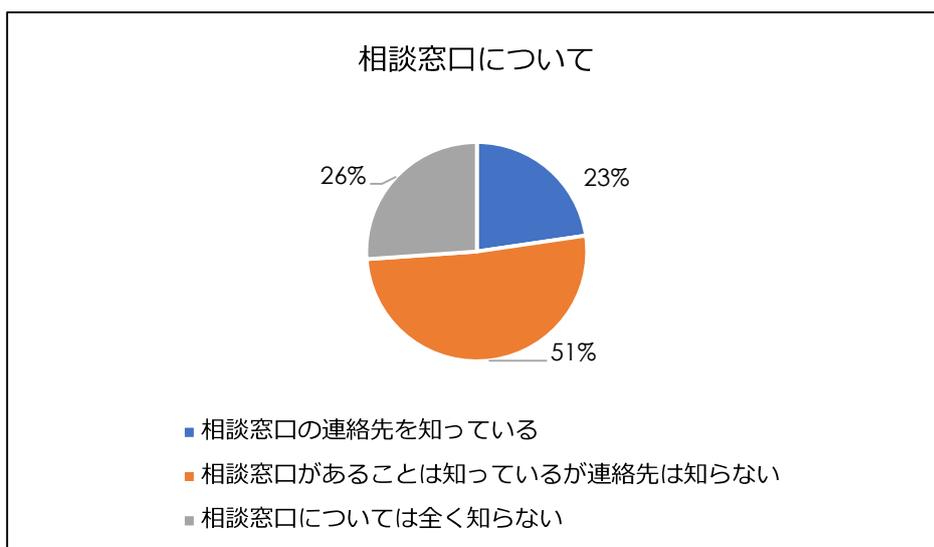
「暴言・脅迫」といった言葉の暴力が女性 13%、男性 9%と男女とも最も多くなっています。「身体的な暴力」は男性 5%に対し女性 2%と、男性側の被害報告が高い一方、「性的な暴力」は女性で 4%、男性 0%と女性に集中しています。



相談をした相手として、家族や友人などの身近なところへの相談が多くなっている一方、「どこ（誰）にも相談しなかった」が 58.1%と最多となっています。

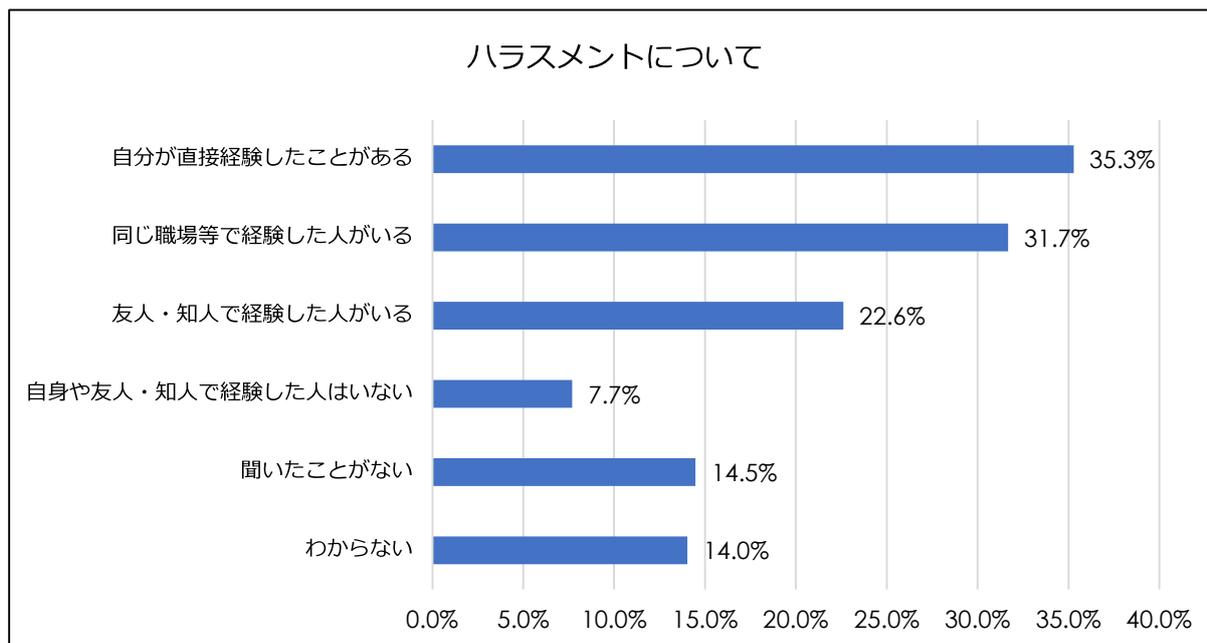


「相談するほどのことではないと思ったから」48.0%と最も多く、次いで「相談してもむだだと思ったから」が20.0%、「世間体が悪いから」「我慢すればなんとかこのままやっていけると思ったから」が同率で12.0%となっており、相談機関の利用に繋がりにくい結果となっています。

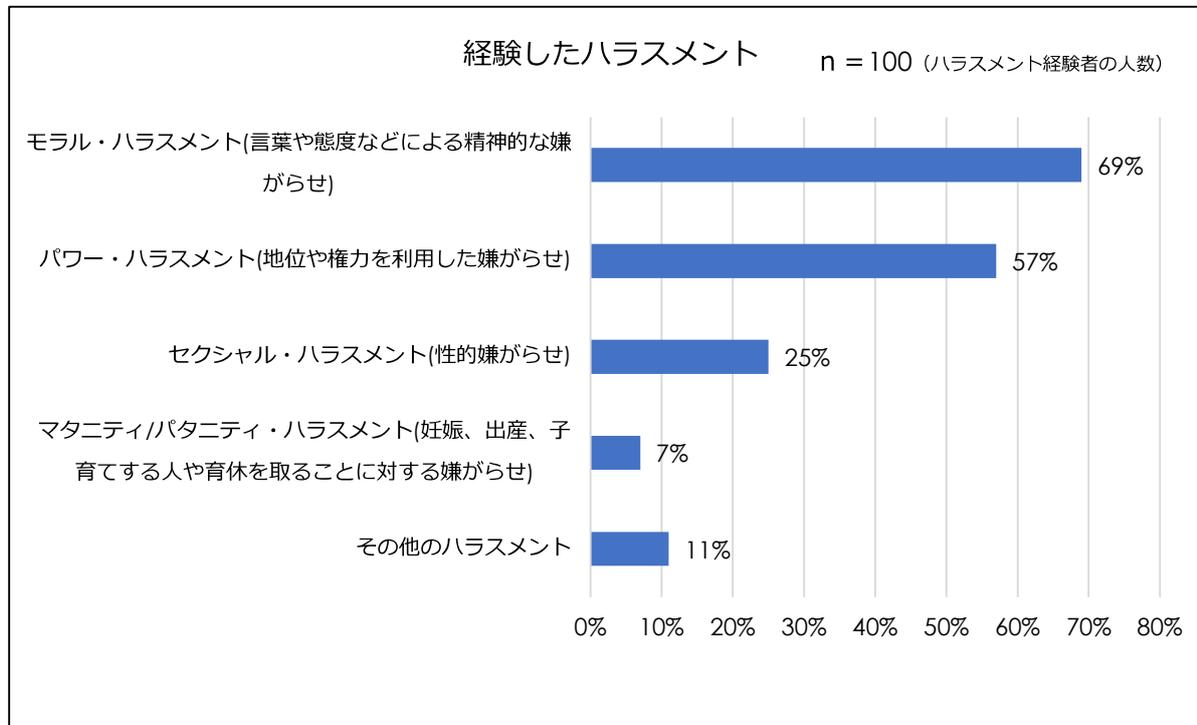


「連絡先まで知っている」が23%で、7割程度が相談をするためにどこに連絡をしたらよいかまで把握していない状況となっています。

(4) 職場等におけるハラスメントについて

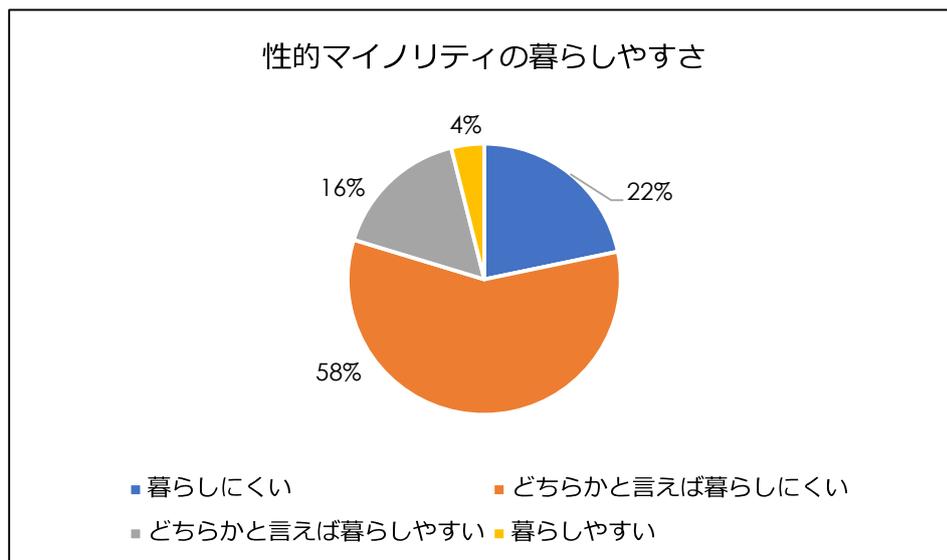


「自ら直接経験したことがある」が 35.3%、「同じ職場等で経験した人がある」が 31.7%、「友人・知人で経験した人がある」が 22.6%と、直接・間接を合わせると職場など身近なところでハラスメントの認知が多い結果となっており、全体としてハラスメントは身近な問題となっています。

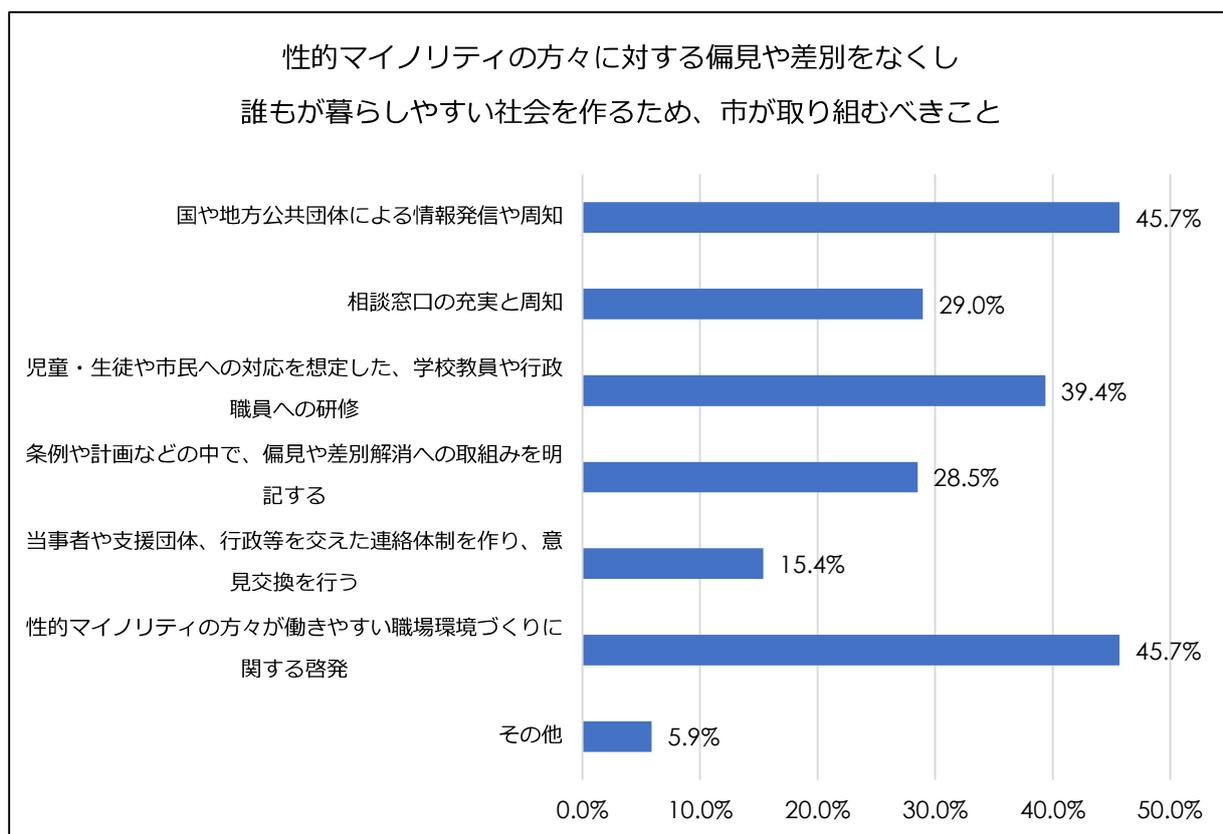


経験したハラスメントとしては、精神的嫌がらせであるモラル・ハラスメントが 69%、パワー・ハラスメントが 57%、次いでセクシャル・ハラスメントが 25%となっています。マタニティ/パタニティ・ハラスメントは 7%と小さい割合ではありますが、対象となる層が限定的なため、離職やキャリアの停滞など実質的な影響は大きい可能性があります。

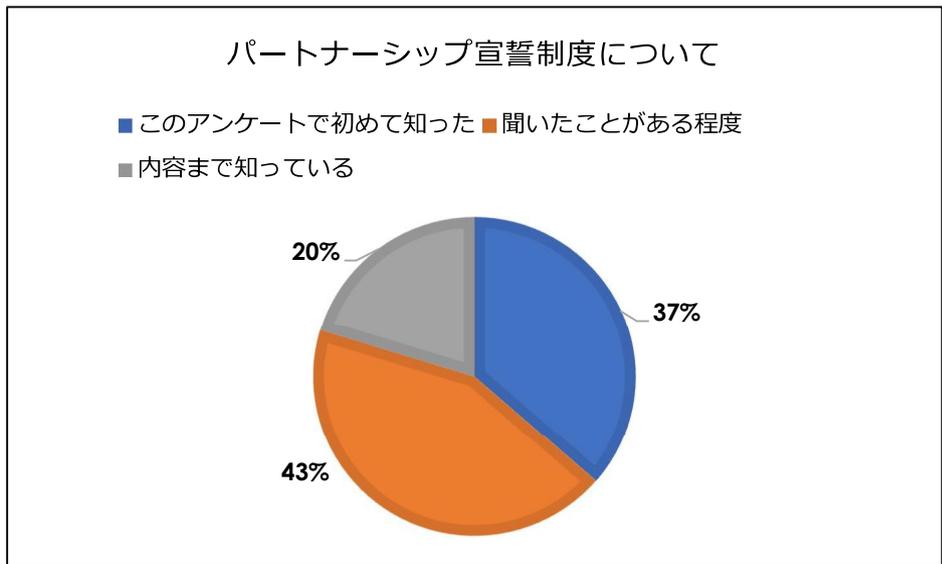
(5) L G B T Q+などの性的マイノリティについて



回答者は当事者かどうかに関わらず、社会全体として性的マイノリティの方が暮らしやすいかどうかについて回答していただいています。「暮らしにくい/どちらかと言えば暮らしにくい」が 80%、「暮らしやすい/どちらかといえば暮らしやすい」は 20%にとどまっています。

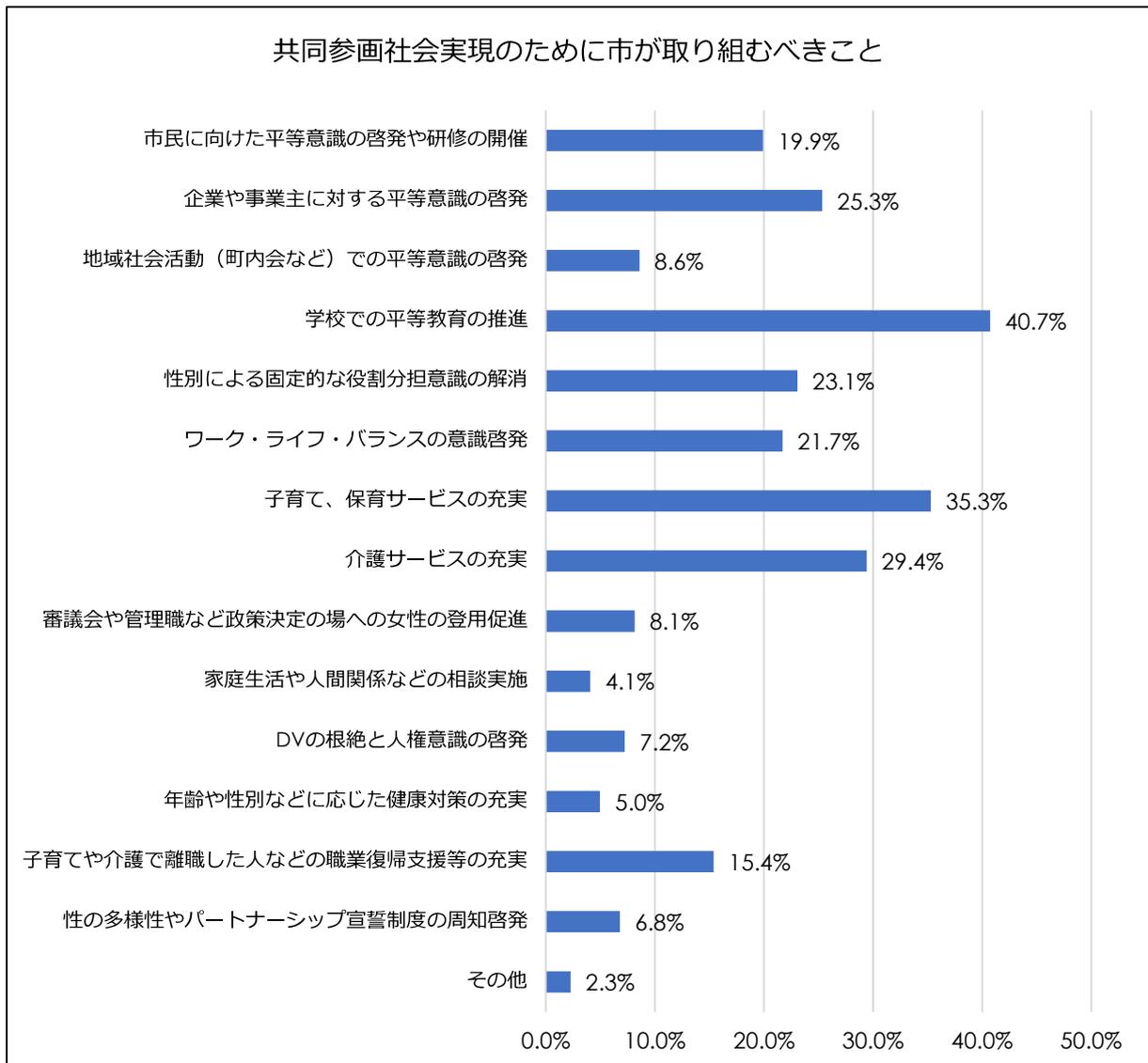


求められる市の取組のうち、上位のものは「働きやすい職場環境づくりに関する啓発」と「国や地方公共団体による情報発信や周知」がともに 45.7%、次いで「学校教員や行政職員への研修」が 39.4%、「相談窓口の充実と周知」が 29.0%となっているなど、周知啓発の強化に対する要望が多い結果となっています。



令和7年4月から始まったパートナーシップ宣誓制度ですが、その認知については、「初めて知った」が37%、「聞いたことがある」が43%となっており、認知度は低い状況です。

(6) 共同参画社会の形成に向けて

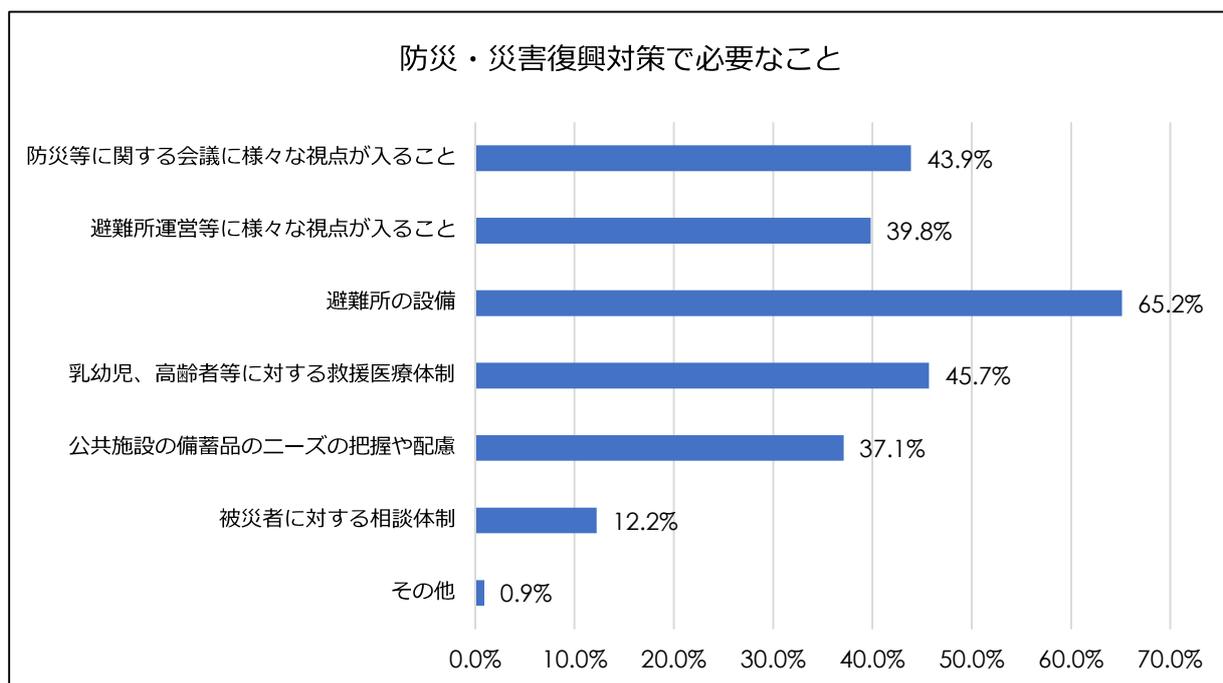


「学校での平等教育の推進」が 40.7%、「子育て・保育サービスの充実」が 35.3%と子育てや教育に関心が高い結果となっています。次いで「介護サービスの充実」も 29.4%となっており、ライフステージに応じた支援（子育て・介護）が求められています。

また「企業や事業主への平等意識の啓発」が 25.3%、「性別による固定的な役割分担意識の解消」が 23.1%、「ワーク・ライフ・バランスの意識啓発」が 21.7%など、働く場と家庭の双方での意識啓発が求められています。

一方、「性の多様性やパートナーシップ宣誓制度の周知啓発」は 6.8%で相対的に低めですが、前問のLGBTQ+調査における「暮らしにくさ」の結果を勘案し継続的な周知の取組が必要です。

（7）防災対策・災害復興対策について



「避難所の設備（男女別や共用のトイレ、更衣室、洗濯干し場など）」が 65.2%で最も多く、次いで「救援医療体制（乳幼児、高齢者、障がい者、妊産婦へのサポート体制）」が 45.7%となっています。

また、「避難所運営や被災者対応において、避難所運営責任者の性別が偏らず、様々な視点が入るようにすること」が 39.8%、「防災や災害復興に関する会議に性別に関わらず様々な人（男性・女性・性的マイノリティなど）が参画し、施策にその人たちの視点が入ること」が 43.9%となっており、避難所に関する意思決定が多様性に配慮されたものになることが求められています。